

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 04010020

政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1	一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	21	情報通信網の整備・充実	事業優先度	B		
単位施策	2	行政情報化の推進	政策事務分類	4	法定自治事務	
事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業					
事業期間	平成25年度～平成29年度					
事業主体	町					
事業指標	機器賃貸借及び保守点検、住基カード及び個人番号カード発行枚数					
事業目標	保守点検(サーバ、端末機各1台)年2回、カード発行枚数20枚					
住民参加	無					
住民協働	無					
			見直し年度			
			担当課	4	住民生活課	
			関係課	1	総務課	
			ハード/ソフト 事業区分	1	ハード事業	
			関係例規・法令名	有	住民基本台帳法	
			関係個別計画名			

		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
全体計画 事業内容		事業内容	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容
計 画 内 容	○住民基本台帳ネットワークへの参加継続により行政事務処理の効率化や各種オンライン手続きが可能となり住民サービスの向上が図られる。	サーバ・端末機器更新 (平成26年1月実施予定) 機器賃貸借及び保守委託 住民基本台帳カード発行	機器賃貸借及び保守委託 住民基本台帳カード発行	機器賃貸借及び保守委託 統合端末化対応業務委託 通知カード発送 住民基本台帳カード発行 (平成27年12月末まで) 個人番号カード発行 (平成28年1月以降)	機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード発行	機器賃貸借及び保守委託 個人番号カード発行
	・サーバ、端末機器の更新 ・機器賃貸借及び保守委託 ・統合端末化対応業務委託(平成27年度) ・通知カード発送業務(平成27年度) ・住民基本台帳カード発行業務(平成27年12月末まで) ・個人番号カード発行業務(平成28年1月以降)					
計 画 事 業 費	事業費(千円)	9,516	2,900	1,100	3,021	1,429
	財源内訳					
	国庫支出金	2,163			1,800	363
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	7,353	2,900	1,100	1,221	1,066	
						1,066
実 績 事 業 費	事業費(千円)	5,278	1,402	1,078	2,798	0
	財源内訳					
	国庫支出金	1,592			1,592	
	道支出金	0				
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	3,686	1,402	1,078	1,206		
関 連 事 項	特定財源の名称		(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	・個人番号カード交付事業費補助金(2,014千円) ・個人番号カード交付事務費補助金(149千円)	【評価・実績】	サーバ・端末機器更新 機器賃貸借及び保守委託 住民基本台帳カード発行(8枚)	機器賃貸借及び保守委託 住民基本台帳カード発行(9枚)	機器賃貸借及び保守委託 統合端末化対応業務委託 通知カード発送 住民基本台帳カード発行(4枚) 個人番号カード発行(145枚)	
			※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果 A-継続/現状維持	※事務事業評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値	保守点検、機器更新(サーバ、端末機)	保守点検2回	保守点検2回	保守点検2回
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率	48%	98%	93%	0%
	全体達成率	15%	26%	55%	55%	
	備考欄					

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長	新谷 朋人
		評価者 作成者 職氏名	戸籍住民係長	松田 智子

様式1  
平成27年度実施  
平成28年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	機器の保守点検回数、住基カード及び個人番号カード発行枚数	
【抱える課題やニーズは】	行政事務の電子化、各種オンライン手続きの拡充が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	行政事務の電子化を進めるため、システムの安定した運用を図る。	① 保守点検実施回数 機器及び定期点検の実施回数	目標年度	平成27年度
			目標値	2回
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	行政手続きの電子化を進めることにより、住民負担の軽減、行政サービスの向上を図っていききたい。	② カード発行枚数 平成15年度～27年度までの平均発行枚数(28枚/年度)	実績値	2回
			達成度	100.0%
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	住基ネットシステム機器の賃貸借及び保守委託、運用	サーバ及び端末機器を賃借し、業者委託により保守点検を実施した。また、システムを活用した住基情報に係る各種処理を行っており、北海道の住基ネット独自利用条例に基づき、道が保有する住基情報を町税賦課・滞納整理事務に活用している。		
	個人番号通知カードの発送	社会保障・税番号制度施行に伴い、全町民に個人番号通知カードの発送を行った。なお、通知カードの作成・発送については、地方公共団体情報システム機構に委託している。		
	住民基本台帳カード及び個人番号カードの発行、統合端末化対応業務委託の実施	町民からの申請に基づき、住民基本台帳カード(平成27年12月末まで)及び個人番号カード(平成28年1月以降)の交付を行った。また、個人番号カード交付に対応した機能を搭載するために、住基ネットシステム窓口端末の統合端末化対応業務委託を行った。		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	本事業は、住民基本台帳法に基づくものであり、通知カード及び個人番号カードの交付は法定受託事務となっている。また、住民票の広域交付や年金現況届に利用されるなど、住民負担の軽減、サービスの水準維持のため必要な事業である。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	<input checked="" type="checkbox"/>	設定した目標値の達成状況	機器の保守・点検を行ったことにより、故障によるシステム障害等のトラブルはなく、安定した運用ができた。また、初回交付無料の個人番号カードの交付が開始となり、制度の初年度であるため、カード発行枚数が大幅に増加した。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	本システムは、総合行政システムにおける住民情報と連動させるために同一業者から導入し保守点検を行っており、不具合が発生した場合には早急な回復が可能であり、修繕コストの抑制も図られている。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制	
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減	
	<input checked="" type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減	
	<input type="checkbox"/>	その他	

(4)事務事業の公平性

公平	<input checked="" type="checkbox"/>	判断の理由	本システムを利用したサービスは利用者を特定しておらず、住民票広域交付及び住基カード交付等に係る受益者負担については、町手数料条例に基づく発行手数料を徴収している。
公平/概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある	
公平でない	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る	
	<input type="checkbox"/>	その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
住基ネット情報の活用は、住民負担の軽減につながっており、また、個人番号カードの交付は、身分証明や電子申請に活用されていることから、計画どおり事業を継続することが適当である。		

今後の展開方向  
(Action)

継続/現状維持		
電子自治体サービスの基盤となるものであり、社会保障・税番号制度実施のため、計画どおり事業を進めることが必要である。		

- ※展開方向の区分  
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
 終了     休止     廃止